

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,062,480	3,782,535	7,147,914
経常利益 (千円)	489,114	397,028	683,697
四半期(当期)純利益 (千円)	365,195	254,211	431,845
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	6,185,635	6,350,640	6,127,467
総資産額 (千円)	8,613,955	8,223,397	8,351,972
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.68	22.05	37.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.53	21.90	37.26
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	71.43	76.70	72.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,646	67,625	908,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,370	229,486	341,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,020	245,585	362,465
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	666,069	333,950	876,649

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.90	13.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。一方で、先行きにつきましては、米中間の通商問題を巡る緊張、中国経済の動向、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、集草作業機ツインレーキや、循環型農業に適した堆肥散布作業機マニアスプレッド等、新製品の投入効果に加え、消費増税に係る除雪作業機スノーブロウ等の駆け込み需要で一部の製品の売上が堅調に推移したものの、国の畜産クラスター事業*1による導入が当初想定よりも遅れたことや、天候不順の影響もあり、国内売上高は減収となりました。また、欧州向けの輸出が増加した一方で中国・韓国向け輸出の減少により、海外売上高も減収となり、農業機械事業全体の売上高は前年同期比3億4百万円減少し35億1百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が増加しました結果、売上高は前年同期比24百万円増加し2億80百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

*1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

a. 財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1億28百万円減少し、82億23百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億51百万円減少し、18億72百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2億23百万円増加し、63億50百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高37億82百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益3億80百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益3億97百万円（前年同期比18.8%減）、四半期純利益2億54百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

農業機械事業は、売上高35億1百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益3億56百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

軸受事業は、売上高2億80百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益13百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加や短期借入金の減少などの要因により、前事業年度末に比べ5億42百万円減少し、3億33百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期は3億61百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益3億85百万円及び減価償却費1億21百万円などがありましたものの、売上債権の増加額3億73百万円、棚卸資産の増加額88百万円及び法人税等の支払額33百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億29百万円（前年同期比245.8%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億17百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億45百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

これは主に短期借入金の減少額1億30百万円、設備資金として借入れた長期借入金の返済による支出58百万円などを反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における農業機械事業の研究開発活動の金額は、52,968千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員を除く) 5
新株予約権の数(個)	250(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 25,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月9日 至 2049年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434(注)2 資本組入額 217(注)3
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り募集新株予約権を行使することができる。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

新株予約権証券の発行時(2019年7月8日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり433円)を合算しております。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,744	15.13
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区用賀4丁目10番4号	695	6.03
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	5.72
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	562	4.88
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	493	4.28
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	430	3.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	3.47
ヤンマーアグリ株式会社	大阪府大阪市北区鶴野町1番9号	380	3.30
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.60
アグリテクノ矢崎株式会社	兵庫県姫路市土山6丁目5番12号	200	1.73
計	-	5,865	50.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,471,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,523,300	115,233	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	115,233	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,471,000	-	2,471,000	17.65
計	-	2,471,000	-	2,471,000	17.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,649	333,950
受取手形及び売掛金	2 1,062,470	1,325,641
電子記録債権	781,625	852,872
商品及び製品	1,099,219	1,016,490
仕掛品	131,315	203,919
原材料及び貯蔵品	291,963	390,799
未収入金	1 466,173	1 516,652
その他	38,130	13,726
流動資産合計	4,747,548	4,654,053
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,034,592	1,008,675
機械及び装置(純額)	546,472	499,037
土地	562,248	562,248
その他(純額)	185,631	210,060
有形固定資産合計	2,328,945	2,280,021
無形固定資産	64,734	78,652
投資その他の資産		
投資有価証券	763,096	772,647
その他	448,072	438,447
貸倒引当金	425	425
投資その他の資産合計	1,210,744	1,210,669
固定資産合計	3,604,424	3,569,343
資産合計	8,351,972	8,223,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 414,401	310,592
電子記録債務	2 501,464	559,227
短期借入金	228,240	40,000
未払法人税等	47,203	141,000
賞与引当金	123,607	104,777
その他	2 503,242	327,950
流動負債合計	1,818,158	1,483,548
固定負債		
退職給付引当金	387,568	366,710
役員退職慰労引当金	7,690	6,340
その他	11,088	16,157
固定負債合計	406,346	389,208
負債合計	2,224,505	1,872,756

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	4,255,224	4,451,791
自己株式	617,636	617,636
株主資本合計	5,813,465	6,010,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,914	297,719
繰延ヘッジ損益	204	228
評価・換算差額等合計	281,710	297,491
新株予約権	32,291	43,116
純資産合計	6,127,467	6,350,640
負債純資産合計	8,351,972	8,223,397

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,062,480	3,782,535
売上原価	2,737,375	2,571,437
売上総利益	1,325,104	1,211,097
販売費及び一般管理費	857,283	830,228
営業利益	467,821	380,868
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	8,250	7,197
不動産賃貸料	11,858	11,858
その他	5,995	2,215
営業外収益合計	26,121	21,285
営業外費用		
支払利息	447	173
不動産賃貸原価	2,464	2,964
売上割引	1,845	1,489
その他	70	498
営業外費用合計	4,827	5,125
経常利益	489,114	397,028
特別利益		
固定資産売却益	11,005	69
特別利益合計	11,005	69
特別損失		
固定資産廃棄損	338	91
投資有価証券評価損	-	11,280
特別損失合計	338	11,371
税引前四半期純利益	499,781	385,726
法人税、住民税及び事業税	110,577	126,973
法人税等調整額	24,008	4,541
法人税等合計	134,585	131,515
四半期純利益	365,195	254,211

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	499,781	385,726
減価償却費	127,125	121,689
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,280
株式報酬費用	13,525	10,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,668	20,857
賞与引当金の増減額(は減少)	864	18,829
受取利息及び受取配当金	8,267	7,212
支払利息	447	173
固定資産廃棄損	338	91
固定資産売却損益(は益)	11,005	69
売上債権の増減額(は増加)	321,677	373,387
たな卸資産の増減額(は増加)	20,818	88,711
仕入債務の増減額(は減少)	124,798	19,413
未払消費税等の増減額(は減少)	35,550	14,036
その他	45,243	56,578
小計	469,874	41,237
利息及び配当金の受取額	8,267	7,212
利息の支払額	437	159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	116,057	33,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,646	67,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,122	217,963
有形固定資産の売却による収入	36,188	69
無形固定資産の取得による支出	14,853	19,095
投資不動産の賃貸による収入	11,858	11,858
出資金の回収による収入	222	-
貸付けによる支出	-	859
貸付金の回収による収入	247	517
その他	1,910	4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,370	229,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	130,000
長期借入金の返済による支出	113,390	58,240
配当金の支払額	57,630	57,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,020	245,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,743	542,698
現金及び現金同等物の期首残高	671,812	876,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,069	333,950

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2019年 9月30日)
未収入金	444,737千円	494,151千円

2 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債務が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2019年 9月30日)
受取手形	48,955千円	- 千円
支払手形	76,122	-
電子記録債務	92,029	-
設備電子記録債務 (流動負債「その他」)	5,298	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内容

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
支払運賃及び諸掛費	155,901千円	145,269千円
事務職員給料手当	246,597	225,755
賞与引当金繰入	51,326	43,825
退職給付費用	13,287	16,353

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	666,069千円	333,950千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	666,069	333,950

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	57,644	5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,644	5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	57,644	5	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,806,888	255,591	4,062,480	-	4,062,480
セグメント利益 又は損失()	462,586	10,370	452,215	15,605	467,821

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,501,953	280,581	3,782,535	-	3,782,535
セグメント利益	356,619	13,436	370,055	10,813	380,868

(注)1.セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円68銭	22円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	365,195	254,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	365,195	254,211
普通株式の期中平均株式数(株)	11,528,950	11,528,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円53銭	21円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	54,308	80,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・57,644千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの2019年4月1日から2020年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。